

第1章 市内の人口及び就業構造

川崎の人口は154万人を突破 前年より2,078人増加

1 川崎市の人口

(1) 川崎市の人口は154万人を突破

本市の人口は154万人を突破し、令和3（2021）年10月1日現在、人口総数は1,540,340人となっている。（2-1-1表）

なお、川崎市の人口総数は令和元年5月1日に神戸市の人口を上回り、政令市では第6位となった。

(2) 人口増減の要因

令和2（2020）年中の増減をみると、全体の人口増減数は前年の増加数を6,583人下回り7,307人増加となっている。このうち、自然増（出生－死亡）が1,213人、社会増（転入－転出）が6,094人で、いずれも女性が男性の増加数を上回っている。人口増減については、昭和47年の政令指定都市移行後、一貫して増加となっている。（2-1-2表）

完全失業率は3.6%に回復 平成27（2015）年「国勢調査」結果から

2 川崎市の就業構造

(1) 国勢調査結果から

- ① 平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の結果によると、川崎市内の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の計）は、702,036人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、ただし15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いた1,076,831人により算出）は65.2%で、前回調査（平成22年10月1日現在－以下同じ）に比較して僅かに増加した。（2-1-3表）
- ② 完全失業者数（収入になる仕事をしていない人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ職業安定所に申し込むなど積極的に仕事を探していた人の数）は、25,616人、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、3.6%となっており、前回調査に比べて1.6ポイント回復した。（2-1-3表）

また、その推移をグラフでみると、平成17年を頂点とし、前回、今回と、数値は下降線をたどっている。（2-1-4図）
- ③ 年齢階級別の労働力率を折れ線グラフでみると、男性は「台形型」になっており、若年層と高齢層で低い。女性は、25～29歳が84.7%と最も労働力率が高く、次いで45～49歳が73.3%と高く、この2つの年齢階級を頂点とし、35～39歳を谷とする「M字型」となっている。（2-1-5図）

2-1-1表 川崎市の人口

令和3(2021)年10月1日現在 (単位:人、世帯)

区分	全市	区別						
		川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口総数	1,540,340	231,344	170,804	264,693	234,692	234,460	223,337	181,010
世帯実数	755,433	123,729	80,445	136,344	114,976	103,690	115,878	80,371

注:世帯数と人口は国勢調査を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して推算したもの

資料出所:「川崎市の世帯数・人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-2表 川崎市の人口動態

令和2(2020)年 (単位:人)

区分	人口増減 A+B	自然増減			社会増減		
		A= a-b	出生 a		B= c-d	転入 c	転出 d
			出生 a	死亡 b			
人口総数	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
男性	2,983	132	6,621	6,489	2,851	55,877	53,026
女性	4,324	1,081	6,318	5,237	3,243	48,382	45,139

資料出所:「川崎市の人口動態—令和2(2020)年—」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-3表 15歳以上人口の労働力状態の推移

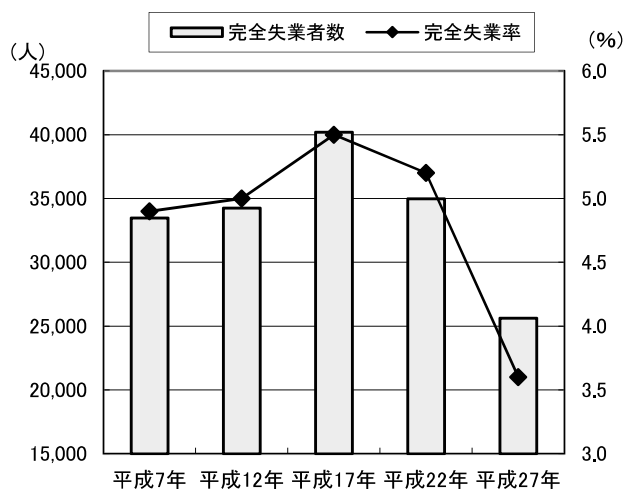
(単位:人)

労働力状態	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22~27年 増加率(%)
15歳以上人口	1,028,174	1,078,359	1,151,888	1,225,838	1,252,458	2.2
労働力人口	684,440	683,657	737,210	673,411	702,036	4.3
就業者	650,979	649,403	697,009	638,433	676,420	6.0
完全失業者	33,461	34,254	40,201	34,978	25,616	▲ 26.8
非労働力人口	334,023	364,757	377,833	361,400	374,795	3.7
労働力率(%)	67.2	65.2	66.1	65.1	65.2	—
完全失業率(%)	4.9	5.0	5.5	5.2	3.6	—

注:15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

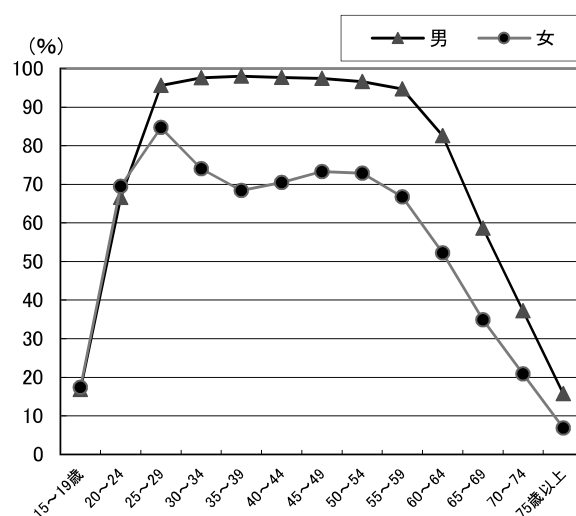
2-1-4図 完全失業者数及び完全失業率の推移



注:労働力状態「不詳」を除いて算出

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-5図 男女、年齢5歳階級別 労働力率



川崎市内の事業所数・従業員数（民営）は40,934事業所、543,812人

平成28年6月1日現在で実施された経済センサス活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は40,934事業所、従業者数（民営）は543,812人となっている。

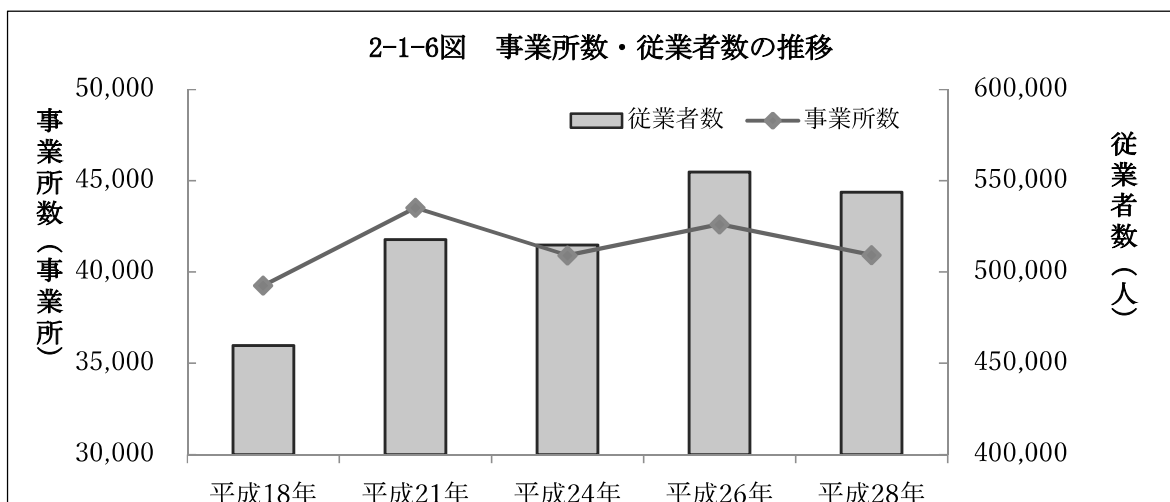
(2) 平成28（2016）年経済センサス-活動調査結果（確報）から

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとする経済に関連した大規模統計調査の統廃合や簡素・合理化等を行って平成21（2009）年から実施された経済統計調査である。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象はほぼ同じだが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年の事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・ 商業、法人登記等の行政記録の活用
- ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

- ① 平成28年度までの事業所数・従業者数の推移（民営）は(2-1-6 図)、(2-1-7 表) のとおりである。
- ② 平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は、40,934事業所となっている。(2-1-8 表)
- ③ 産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」（8,844事業所）が最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」（5,827事業所）、「医療、福祉」（4,178事業所）と続いている。(2-1-8 表)
- ④ 川崎市内の従業者数（民営）は、543,812人となっている。(2-1-9 表)
- ⑤ 産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が100,393人で最も多く、以下、「医療、福祉」71,516人、「製造業」68,482人と続いている。(2-1-9 表)



2-1-7表 調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:事業所、人)

区分	事業所数			従業者数		
	実数	対前回比		実数	対前回比	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成18年	39,260	▲ 2,763	▲ 6.6	459,768	▲ 4,887	▲ 1.1
平成21年	43,525	4,265	10.9	517,728	57,960	12.6
平成24年	40,916	▲ 2,609	▲ 6.0	514,781	▲ 2,947	▲ 0.6
平成26年	42,616	1,700	4.2	554,757	39,976	7.8
平成28年	40,934	▲ 1,682	▲ 3.9	543,812	▲ 10,945	▲ 2.0

資料出所:平成18年以前 「事業所・企業統計調査結果」総務省

平成21年以降 「川崎市の経済-経済センサス調査結果-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-8表 産業大分類別事業所数(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:事業所)

産業大分類	事業所数			
	平成26年	平成28年	増減率(%)	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	42,616	40,934	▲ 3.9	100.0
A~B 農林漁業	74	64	▲ 13.5	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-
D 建設業	4,078	3,829	▲ 6.1	9.4
E 製造業	3,299	3,034	▲ 8.0	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	23	▲ 8.0	0.1
G 情報通信業	713	678	▲ 4.9	1.7
H 運輸業、郵便業	1,347	1,330	▲ 1.3	3.2
I 卸売業、小売業	9,114	8,844	▲ 3.0	21.6
J 金融業、保険業	494	469	-	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	4,360	3,853	▲ 11.6	9.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,762	1,716	▲ 2.6	4.2
M 宿泊業、飲食サービス業	6,057	5,827	▲ 3.8	14.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,581	3,476	▲ 2.9	8.5
O 教育、学習支援業	1,417	1,407	▲ 0.7	3.4
P 医療、福祉	3,943	4,178	6.0	10.2
Q 複合サービス事業	149	143	▲ 4.0	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,202	2,063	▲ 6.3	5.0

資料出所:「川崎市の経済-平成28年経済センサス-活動調査結果(確報)」(平成31年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

2-1-9表 産業大分類別従業者数(民営) <平成28年6月1日調査実施> (単位:人)

産業大分類	平成26年 総数	平成28年 従業者数				
		総数	増減率(%)	男性	女性	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	554,757	543,812	▲ 2.0	320,401	220,639	100.0
A~B 農林漁業	782	650	▲ 16.9	459	191	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	43	-	-	-	-	-
D 建設業	31,488	30,420	▲ 3.4	25,519	4,772	5.6
E 製造業	83,541	68,482	▲ 18.0	53,942	14,410	12.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	835	1,626	94.7	1,289	337	0.3
G 情報通信業	41,078	38,364	▲ 6.6	31,706	6,647	7.1
H 運輸業、郵便業	36,336	36,745	1.1	29,937	6,576	6.8
I 卸売業、小売業	97,891	100,393	2.6	51,117	49,062	18.5
J 金融業、保険業	8,733	8,893	1.8	3,389	5,454	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	16,697	15,772	▲ 5.5	9,108	6,620	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,375	32,983	12.3	25,890	7,006	6.1
M 宿泊業、飲食サービス業	54,426	53,534	▲ 1.6	23,070	30,321	9.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,696	20,298	▲ 1.9	9,328	10,866	3.7
O 教育、学習支援業	21,112	21,819	3.3	10,134	11,130	4.0
P 医療、福祉	67,807	71,516	5.5	19,215	51,633	13.2
Q 複合サービス事業	4,328	3,524	▲ 18.6	2,186	1,338	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	39,589	38,793	▲ 2.0	24,112	14,276	7.1

資料出所:「川崎市の経済-平成28年経済センサス-活動調査結果(確報)」(平成31年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

**外国人住民人口は 45,168 人
前年同期比 1,240 人、2.67%減**

市内の外国人住民人口は令和 3（2021）年 3 月末日現在 45,168 人で、前年 3 月（46,408 人）より 1,240 人減少した。
国籍別にみると、中国籍が外国人住民人口総数の 3 割超を占めている。

3 川崎市内の外国人住民人口の概況

平成 24（2012）年 7 月 9 日の外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録制度が廃止されたことにより、外国人住民は住民基本台帳で管理されることとなった。

(1) 行政区別の状況

- ① 令和 3（2021）年 3 月末日現在、外国人住民人口は 45,168 人で、川崎市の総人口の 2.97%を占めている。（2-1-10 表）
- ② 行政区別に外国人住民人口をみると、川崎区が 16,586 人で市内外国人住民人口全体の 36.7%を占めており、最も多くなっている。（2-1-10 表）

(2) 中国籍が全体の 35.0%

- ① 国籍別市内外国人住民人口をみると、中国籍が最も多く 15,807 人で、前年 3 月に比べて 799 人減、外国人住民人口の 35.0%を占めている。（2-1-11 表）
- ② 上位 5 か国は、中国籍、韓国籍、フィリピン籍、ベトナム籍、ネパール籍となり、外国人総数は前年より 1,240 人減少した。（2-1-11 表）

4 平成 27（2015）年国勢調査結果から

(1) 外国人の労働力状態

- ① 平成 27（2015）年国勢調査結果によると、市内在住 15 歳以上人口の外国人 22,246 人のうち、就業者は 10,312 人、完全失業者は 578 人で、この両者を合わせた労働力人口は 10,890 人となっている。また、家事や通学などの非労働力人口は 4,691 人である。（2-1-12 表）
- ② 外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 69.9%で、日本人の労働力率 65.2%と比べると 4.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ③ 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、外国人平均は 5.3%で、日本人の 3.6%と比べると 1.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ④ 完全失業率を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 7.6%と高く、次いでフィリピンが 4.7%と続いている。（2-1-12 表）

2-1-10表 区別外国人住民人口(令和3(2021)年3月末現在)

(単位:人)

区 分	総人口 R3(2021)年 A	外国人住民人口		外国人住民人口 R2(2020)年 C	前年との比較 (増減) B-C
		R3(2021)年 B	外国人の割合 B/A×100(%)		
全 市	1,522,098	45,168	2.97	46,408	▲ 1,240
川崎区	234,327	16,586	7.08	17,040	▲ 454
幸 区	171,487	5,485	3.20	5,672	▲ 187
中原区	260,313	6,020	2.31	6,204	▲ 184
高津区	230,680	5,302	2.30	5,447	▲ 145
宮前区	233,347	3,972	1.70	3,925	47
多摩区	213,397	4,806	2.25	5,098	▲ 292
麻生区	178,547	2,997	1.68	3,022	▲ 25

注:総人口は、住民基本台帳による。

資料出所:「町丁別世帯数・人口」「管区別年齢別外国人住民人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-11表 国籍別市内外国人住民人口の推移(各年3月末現在、上位5か国)(単位:人)

区 分	外国人 総数	外国人				
		1位	2位	3位	4位	5位
H29(2017)年3月末	36,418	中国 12,905	韓国・朝鮮 7,979	フィリピン 4,037	ベトナム 2,309	ネパール 938
H30(2018)年3月末	39,587	中国 14,184	韓国 7,558	フィリピン 4,226	ベトナム 2,857	ネパール 1,129
H31(2019)年3月末	42,635	中国 15,410	韓国 7,621	フィリピン 4,441	ベトナム 3,448	ネパール 1,295
R2(2020)年3月末	46,408	中国 16,606	韓国 7,663	フィリピン 4,700	ベトナム 4,398	ネパール 1,541
R3(2021)年3月末	45,168	中国 15,807	韓国 7,355	フィリピン 4,651	ベトナム 4,625	ネパール 1,556

資料出所:「区政概要」川崎市市民文化局区政推進課 「川崎市統計書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-12表 国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口

(単位:人)

区 分	日本人	外国人 (1)	外国人					その他
			中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム		
15歳以上人口	1,252,458	22,246	6,942	4,833	1,664	490	8,317	A
労働力人口	702,036	10,890	3,411	2,834	1,137	389	3,119	B
就業者	676,420	10,312	3,257	2,619	1,084	371	2,981	C
国籍構成比(%)	-	100.0	31.6	25.4	10.5	3.6	28.9	
主に仕事	556,964	8,308	2,585	2,109	758	301	2,555	
家事のほか仕事	87,477	1,412	431	399	280	32	270	
通学のかたわら仕事	17,231	287	128	42	10	32	75	
休業者	14,748	305	113	69	36	6	81	
完全失業者	25,616	578	154	215	53	18	138	D
非労働力人口	374,795	4,691	1,675	1,547	489	94	886	
うち家事	158,589	2,739	1,053	730	404	45	507	
うち通学	67,482	1,032	462	243	43	33	251	
労働力状態「不詳」	175,627	6,665	1,856	452	38	7	4,312	E
労働力率	65.2	69.9	67.1	64.7	69.9	80.5	77.9	B/(A-E)×100
完全失業率	3.6	5.3	4.5	7.6	4.7	4.6	4.4	D/B×100

注1:(1)には無国籍及び国名不詳を含む

注2:Aには労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課